

新潟市国土強靱化地域計画（概要）

計画期間：5年間

基本目標 ◎人命の保護 ◎地域社会機能の維持 ◎財産及び公共施設の被害最小化
◎迅速な復旧復興 ◎国全体の強靱化への貢献

新潟市強靱化の2本柱

足元の安心安全の確保

大規模自然災害のリスクから、市民の生命や財産を守り、本市の社会経済活動を維持し迅速な復旧復興を可能にする

地域特性

- ◆新潟地震の被災歴
- ◆豪雨による浸水被災歴（新潟・福島豪雨など）
- ◆市域の4分の1が海拔ゼロメートル地帯
- ◆広域な軟弱地盤
- ◆冬季風浪による海岸侵食 など

危機事象

地震 水害
土砂災害 津波



【平成10年8月4日の集中豪雨で水没したまちなみ】



【信濃川を遡上する津波（昭和39年新潟地震）】
気象庁撮影

4つの危機事象や、市民生活に密着する基礎自治体として、「起きてはならない最悪の事態」16項目を重点化し、それらを回避するための施策の方針を設定

救援・代替機能の強化

東日本大震災で救援拠点として機能した実績や本市の地域特性を踏まえ、首都直下地震などの太平洋側の大規模災害に備え、国全体の強靱化に貢献する

地域特性

- ◆本州日本海側の中心に位置し、首都圏から300km圏内
- ◆首都圏と直結する多様な交通ネットワークを有する交通の結節点
- ◆油槽所やLNG基地を有する、日本海側のエネルギー供給拠点
- ◆経済・産業機能分散の受け皿としてのポテンシャル
- ◆全国屈指の大農業都市であり、農業と食品産業の拠点都市
- ◆災害支援の経験と実績。関東諸都市との災害時応援協定を締結

推進すべき
施策5分野
を設定



- 広域交通インフラ ●産業機能の集積 ●エネルギー拠点
- 食料拠点 ●地域間連携

ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ/非常時のみならず平時にも有効活用

=計画の推進と見直し=

- ◎分野別計画の確実な実施による施策の推進
- ◎市全庁及び国・県・関係機関の組織横断的な推進体制
- ◎社会情勢の変化などを踏まえた進捗管理
- ◎PDCAサイクル
- ◎他計画との整合性

足元の安心

①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生

- ◆住宅、建築物等の耐震化 [市有の学校の耐震化率：約100%(H27)]
- ◆防部隊及び消防団の充実強化



新潟県新潟市総合防災訓練(H26.6.16)

②河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び海岸侵食

- ◆河川改修等の治水対策 [浸水対策率：79.2%(H30)]
- ◆市街地等の浸水対策

③土砂災害等による多数の死傷者の発生

- ◆土砂災害警戒区域の指定 [土砂災害ハザードマップ作成・配布(H27)]



新潟大学との連携による「地域がつくる津波避難計画」作成検討会

④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

- ◆津波発災時の避難場所の確保 [同報無線：187箇所⇒新規整備：8箇所(H27)]
- ◆災害情報発信手段の整備

⑤情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

- ◆災害情報伝達体制の充実 [にいがた防災メール登録者数約2万人⇒毎年度500人増]
- ◆防災意識の啓発



6.16全市一斉地震対応訓練

⑥被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

- ◆災害備蓄の充実 [応援協定団体数：(物資)16、(輸送)7、(道路復旧)15]
- ◆物資供給の協力体制の充実

⑦被災による医療機能の麻痺

- ◆新潟市民病院及び医療救護活動体制の機能確保 [新潟市医療計画の作成(H27)]



新潟市と前橋市との災害時応援協定締結式(H26.9.29)
【篠田 新潟市長(左)と山本 前橋市長(右)】

⑧市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下

- ◆庁舎等の耐震化
- ◆業務継続体制及びバックアップ体制の整備 [相互応援協定：21大都市、関東圏5市ほか]
- ◆他都市との応援体制の強化

安全の確保

⑨電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

- ◆通信施設の耐震化(NTT東日本)

[通信ビルの耐震化、水害対策実施済]

⑩地域交通ネットワーク・広域的な基幹交通の機能停止

- ◆交通・物流ネットワークの確保
- ◆緊急輸送道路の機能確保

[市管理の緊急輸送道路上橋梁の耐震化率100%(H30)]

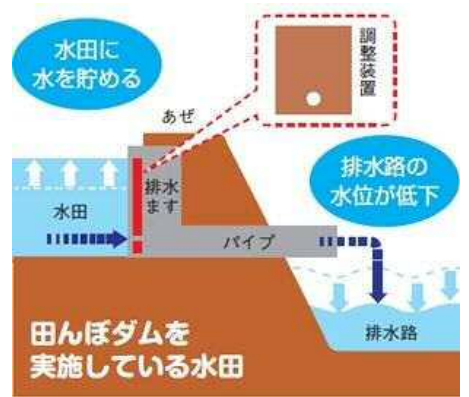


市民参画による
「女性の視点で防災を考えるワーキンググループ」

⑪農地の荒廃や生産基盤機能停止による食料供給の停滞

- ◆食糧生産基盤の整備
- ◆農地の荒廃抑制

[農業用排水施設耐震照査率:
100%(H30)]



田んぼダム

⑫電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止

- ◆発電所及び送電線等の耐震化(東北電力)
- ◆都市ガス施設の耐震化(北陸ガス)

[発電所、変電所、送電網は耐震対策済]

⑬上水道の長期にわたる供給停止

- ◆水道施設の耐震化
- ◆応急給水体制・相互応援体制の整備

[浄水施設・ポンプ所・配水池の各耐震率:100%(H36)]



地域・学校・市の協働による避難所ワークショップ
(市内367全避難所にて)

⑭下水道施設の長期にわたる機能停止

- ◆下水道施設の耐震化
- ◆災害時応急トイレの整備

[処理場・ポンプ場の耐震化率:
38%(H30)]

⑮災害廃棄物の処理停滞で復旧・復興が遅れる事態

- ◆災害廃棄物処理計画の策定
- ◆協定体制の整備

[家庭系一般廃棄物の収集
運搬協定数:24団体(H26)]

⑯地域コミュニティの機能が活かされず被害悪化の事態

- ◆地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成
- ◆避難所運営体制の整備
- ◆防災教育

[自主防災組織結成率
85.0%(H26)]



地域・学校連携による防災教育
(地域の皆様に自分たちの取組みを発表する子ども達)

救 援 ・ 代 替 機 能

新潟の果たす役割

- 地域特性を生かした被災地への迅速な、救援・支援
- 首都圏や太平洋側に集中する諸機能のバックアップ・リスク分散

有事にも機能する平時からの拠点性の強化が重要

5分野ごとの施策の推進

● 広域交通インフラ

- ◆ 日本海国土軸の強化
 - ・ 日東道のミッシングリンクの解消や羽越本線の安定輸送と高速化など
- ◆ 太平洋横断軸の強化
 - ・ 磐越道の4車線化と国道17号の整備など
- ◆ 港湾機能の強化
 - ・ 大型船に対応したコンテナターミナルの拡張や泊地の増深など
 - ・ 臨港鉄道の延伸改良
- ◆ 空港機能の強化
 - ・ 滑走路の耐震化や津波対策
 - ・ 新潟駅間のアクセス強化の検討
- ◆ 物流機能の強化

● 産業機能の集積

- ◆ 企業立地促進法基本計画による、IT・食品産業などの移転・集積
- ◆ 暮らしやすさなどのアピールによる首都圏企業などの移転促進
- ◆ 航空機産業などの成長産業の支援

● エネルギー拠点

- ◆ 石油製品及びLNGの備蓄・供給体制の再編、強化
- ◆ 枯渇ガス田の活用とガスパイプラインの整備

● 食料拠点

- ◆ 農業と食品産業の拠点性の向上と、輸出入基地化の推進
- ◆ 災害食研究の促進

● 地域間連携

- ◆ 災害時応援協定を締結している自治体との連携強化
- ◆ 首都直下地震を想定した協定都市との役割分担などの検討

の強化

中越地震・中越沖地震・東日本大震災の経験
被災地支援のノウハウの蓄積と救援拠点として機能した実績

日本海側拠点港 新潟東港

港湾



食料



日本有数の食料生産力

エネルギー



日本海LNG・東新潟火力発電所・
新潟石油共同備蓄基地(新潟石油共同備蓄HPより)

新潟

北関東

高崎市・前橋市
さいたま市

首都圏

北陸道・磐越道・日東道の結節点
新潟中央JCT

高速道



空港



国際空港 新潟空港

新幹線



上越新幹線 新潟駅

日本海側における救援拠点(防災・救援首都)の実現

国土強靱化の実現